

令和2年度

# 当初予算説明資料

太宰府市

※各表・グラフの数値は、端数処理の関係上、合計が合わないことがあります。

## 目 次

1. 会計別歳入歳出予算総括表	1
2. 歳入款別内訳(一般会計)	2
3. 市税内訳(一般会計)	3
4. 歳入自主・依存財源別内訳(一般会計)	4
5. 歳出目的別内訳(一般会計)	5
6. 歳出性質別内訳(一般会計)	6
○令和2年度施政方針事業におけるプラン別主な事業予算	7
○当初予算におけるプラン別の主な事業	8
プラン1 市民参画の行政、街づくりで地域創生	8
プラン2 学問の神様にふさわしい教育、子育て	8
プラン3 徹底した行革と超成長戦略で財政再建	10
プラン4 積極的広域連携による大太宰府構想	12
プラン5 環境重視の逆転の発想で渋滞解消	13
プラン6 民間の知恵を生かした高齢者福祉	14
プラン7 自衛隊と連携した市民の安心安全	14
その他 第五次総合計画に基づく事業ほか	15

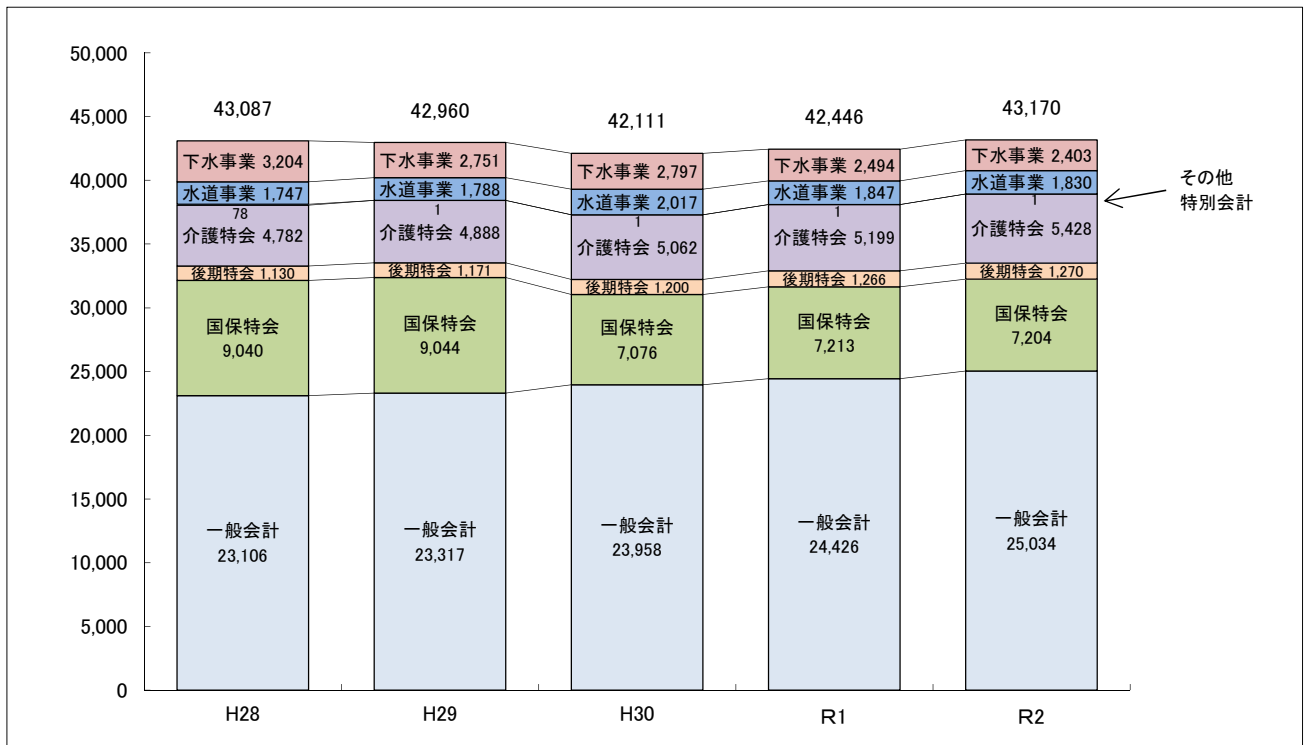
1. 会計別歳入歳出予算総括表

(単位:千円、%)

会計区分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
一般会計		25,033,620	24,426,230	607,390	2.5
特別会計	国民健康保険事業特別会計	7,204,137	7,213,375	△ 9,238	△ 0.1
	後期高齢者医療特別会計	1,270,050	1,266,072	3,978	0.3
	介護保険事業特別会計	5,428,467	5,198,838	229,629	4.4
	保険事業勘定	5,361,578	5,146,850	214,728	4.2
	介護サービス事業勘定	66,889	51,988	14,901	28.7
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	354	395	△ 41	△ 10.4
	小計	13,903,008	13,678,680	224,328	1.6
企業会計	水道事業会計 (収益的支出と資本的支出の合計)	1,829,648	1,846,883	△ 17,235	△ 0.9
	下水道事業会計 (収益的支出と資本的支出の合計)	2,403,449	2,493,994	△ 90,545	△ 3.6
	小計	4,233,097	4,340,877	△ 107,780	△ 2.5
合計		43,169,725	42,445,787	723,938	1.7

会計別当初予算額の推移

(単位:百万円)



※平成30年度予算額は、6月補正後とした(以下、全表について同じ)。

2. 歳入款別内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

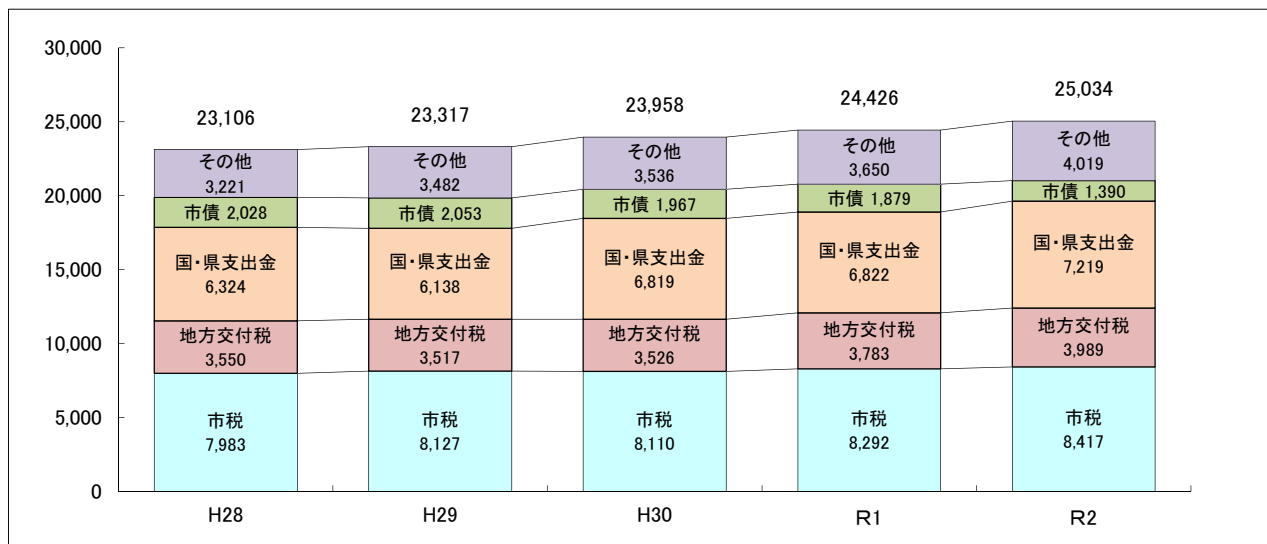
区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
01 市税	8,416,837	33.7	8,292,359	33.9	124,478	1.5
02 地方譲与税	161,500	0.6	159,000	0.7	2,500	1.6
03 利子割交付金	5,000	0.0	20,000	0.1	△ 15,000	△ 75.0
04 配当割交付金	36,000	0.1	40,000	0.2	△ 4,000	△ 10.0
05 株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.1	35,000	0.1	△ 15,000	△ 42.9
06 法人事業税交付金	18,000	0.1	-	-	18,000	皆増
07 地方消費税交付金	1,479,000	5.9	1,230,000	5.0	249,000	20.2
08 ゴルフ場利用税交付金	4,500	0.0	6,000	0.0	△ 1,500	△ 25.0
自動車取得税交付金	-	-	30,000	0.1	△ 30,000	△ 100.0
09 環境性能割交付金	51,000	0.2	22,000	0.1	29,000	131.8
10 地方特例交付金	73,000	0.3	75,000	0.3	△ 2,000	△ 2.7
11 地方交付税	3,989,000	15.9	3,783,000	15.4	206,000	5.4
普通交付税	3,627,000	14.5	3,430,000	14.0	197,000	5.7
特別交付税	362,000	1.4	353,000	1.4	9,000	2.5
12 交通安全対策特別交付金	18,000	0.1	18,700	0.1	△ 700	△ 3.7
13 分担金及び負担金	535,193	2.1	604,012	2.5	△ 68,819	△ 11.4
14 使用料及び手数料	334,857	1.3	339,476	1.4	△ 4,619	△ 1.4
15 国庫支出金	5,082,516	20.4	4,996,467	20.5	86,049	1.7
16 県支出金	2,136,891	8.5	1,825,788	7.5	311,103	17.0
17 財産収入	52,011	0.2	28,103	0.1	23,908	85.1
18 寄附金	301,002	1.2	121,002	0.5	180,000	148.8
19 繰入金	485,028	1.9	537,245	2.2	△ 52,217	△ 9.7
20 繰越金	200,000	0.8	200,000	0.8	0	0.0
21 諸収入	244,485	1.0	184,378	0.8	60,107	32.6
22 市債	1,389,800	5.6	1,878,700	7.7	△ 488,900	△ 26.0
うち臨時財政対策債	788,000	3.1	828,000	3.4	△ 40,000	△ 4.8
合 計	25,033,620	100.0	24,426,230	100.0	607,390	2.5

※ 令和元年10月の消費税率改正に伴い、自動車取得税交付金については廃止となりました。

※ 平成26年4月1日および令和元年10月1日から引き上げられた地方消費税収分については、その全てが社会保障施策に要する経費に充てられます。

歳入当初予算額の推移

(単位:百万円)



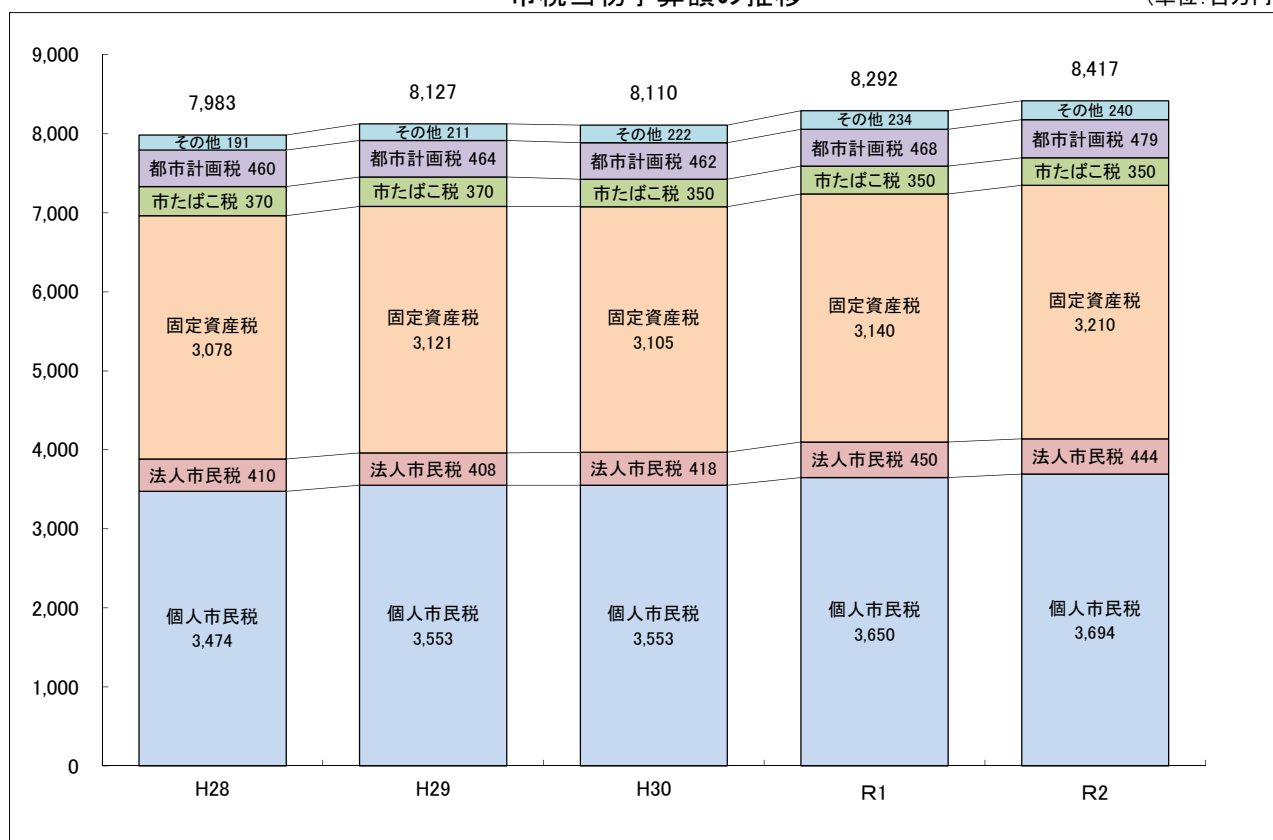
### 3. 市税内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
個人市民税	3,694,033	43.9	3,650,000	44.0	44,033	1.2
法人市民税	443,881	5.3	450,061	5.4	△ 6,180	△ 1.4
固定資産税	3,210,031	38.1	3,139,869	37.9	70,162	2.2
軽自動車税	153,337	1.8	139,559	1.7	13,778	9.9
市たばこ税	350,000	4.2	350,000	4.2	0	0.0
都市計画税	478,554	5.7	467,869	5.6	10,685	2.3
入湯税	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歴史と文化の環境税	77,001	0.9	85,001	1.0	△ 8,000	△ 9.4
合計	8,416,837	100.0	8,292,359	100.0	124,478	1.5

### 市税当初予算額の推移

(単位:百万円)



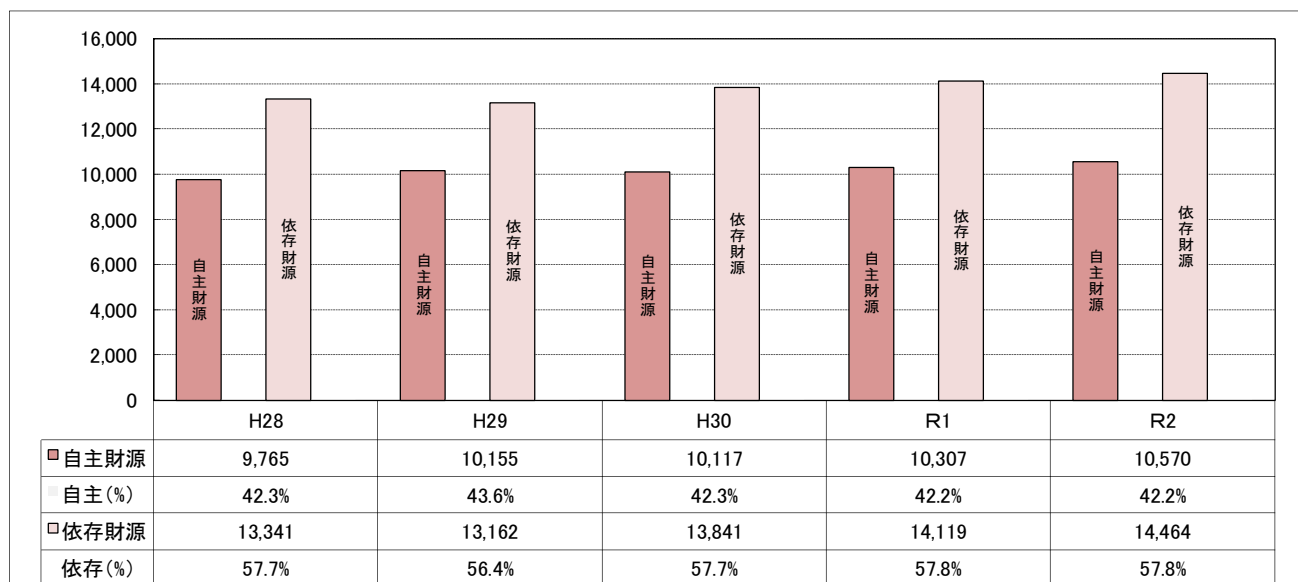
4. 歳入自主・依存財源別内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区分		令和2年度		令和元年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
自主財源	市税	8,416,837	33.7	8,292,359	33.9	124,478	1.5
	分担金及び負担金	535,193	2.1	604,012	2.5	△ 68,819	△ 11.4
	使用料及び手数料	334,857	1.3	339,476	1.4	△ 4,619	△ 1.4
	財産収入	52,011	0.2	28,103	0.1	23,908	85.1
	寄附金	301,002	1.2	121,002	0.5	180,000	148.8
	繰入金	485,028	1.9	537,245	2.2	△ 52,217	△ 9.7
	繰越金	200,000	0.8	200,000	0.8	0	0.0
	諸収入	244,485	1.0	184,378	0.8	60,107	32.6
	小計	10,569,413	42.2	10,306,575	42.2	262,838	2.6
依存財源	地方譲与税	161,500	0.6	159,000	0.7	2,500	1.6
	利子割交付金	5,000	0.0	20,000	0.1	△ 15,000	△ 75.0
	配当割交付金	36,000	0.1	40,000	0.2	△ 4,000	△ 10.0
	株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.1	35,000	0.1	△ 15,000	△ 42.9
	法人事業税交付金	18,000	0.1	-	-	18,000	皆増
	地方消費税交付金	1,479,000	5.9	1,230,000	5.0	249,000	20.2
	ゴルフ場利用税交付金	4,500	0.0	6,000	0.0	△ 1,500	△ 25.0
	自動車取得税交付金	-	-	30,000	0.1	△ 30,000	△ 100.0
	環境性能割交付金	51,000	0.2	22,000	0.1	29,000	131.8
	地方特例交付金	73,000	0.3	75,000	0.3	△ 2,000	△ 2.7
	地方交付税	3,989,000	15.9	3,783,000	15.4	206,000	5.4
	交通安全対策特別交付金	18,000	0.1	18,700	0.1	△ 700	△ 3.7
	国庫支出金	5,082,516	20.4	4,996,467	20.5	86,049	1.7
	県支出金	2,136,891	8.5	1,825,788	7.5	311,103	17.0
	市債	1,389,800	5.6	1,878,700	7.7	△ 488,900	△ 26.0
小計	14,464,207	57.8	14,119,655	57.8	344,552	2.4	
合計	25,033,620	100.0	24,426,230	100.0	607,390	2.5	

自主・依存財源の構成比

(単位:百万円)



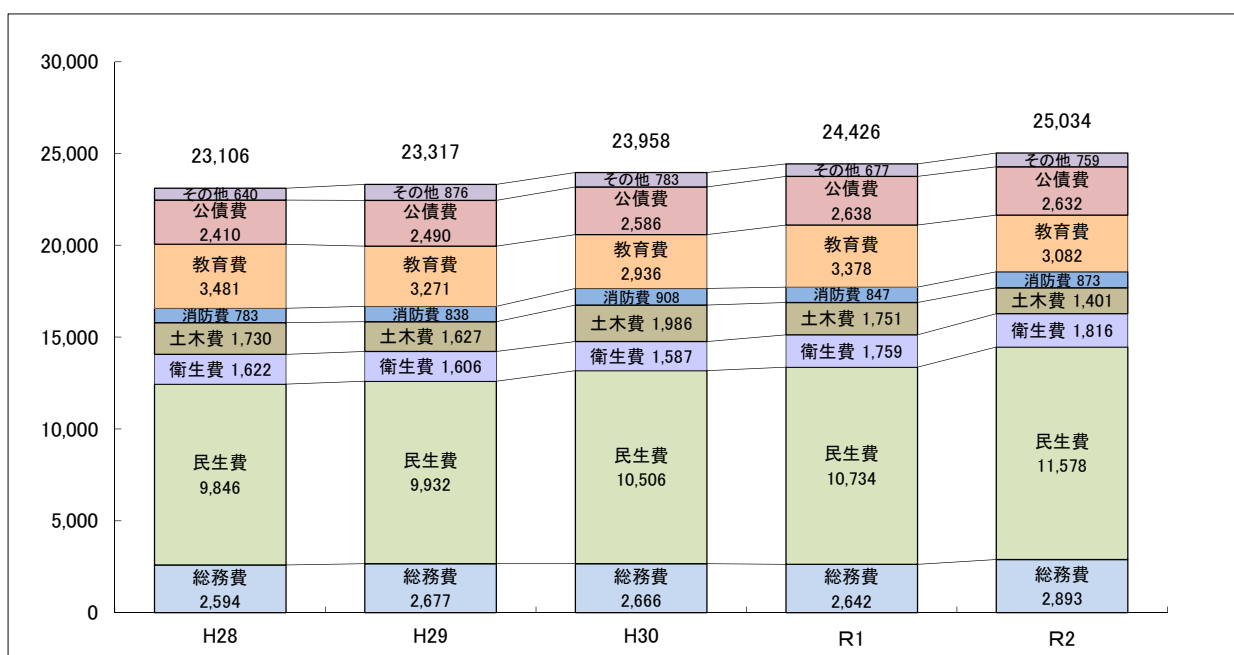
5. 歳出目的別内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
01 議会費	237,262	0.9	237,268	1.0	△ 6	0.0
02 総務費	2,892,529	11.6	2,642,061	10.8	250,468	9.5
03 民生費	11,578,448	46.2	10,734,175	43.9	844,273	7.9
04 衛生費	1,815,522	7.3	1,758,700	7.2	56,822	3.2
05 労働費	21,910	0.1	21,910	0.1	0	0.0
06 農林水産業費	140,678	0.6	108,253	0.4	32,425	30.0
07 商工費	329,128	1.3	279,629	1.1	49,499	17.7
08 土木費	1,401,083	5.6	1,751,047	7.2	△ 349,964	△ 20.0
09 消防費	873,136	3.5	847,335	3.5	25,801	3.0
10 教育費	3,082,404	12.3	3,378,112	13.9	△ 295,708	△ 8.8
11 災害復旧費	7	0.0	7	0.0	0	0.0
12 公債費	2,631,513	10.5	2,637,733	10.8	△ 6,220	△ 0.2
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	25,033,620	100.0	24,426,230	100.0	607,390	2.5

歳出目的別当初予算額の推移

(単位:百万円)



6. 歳出性質別内訳(一般会計)

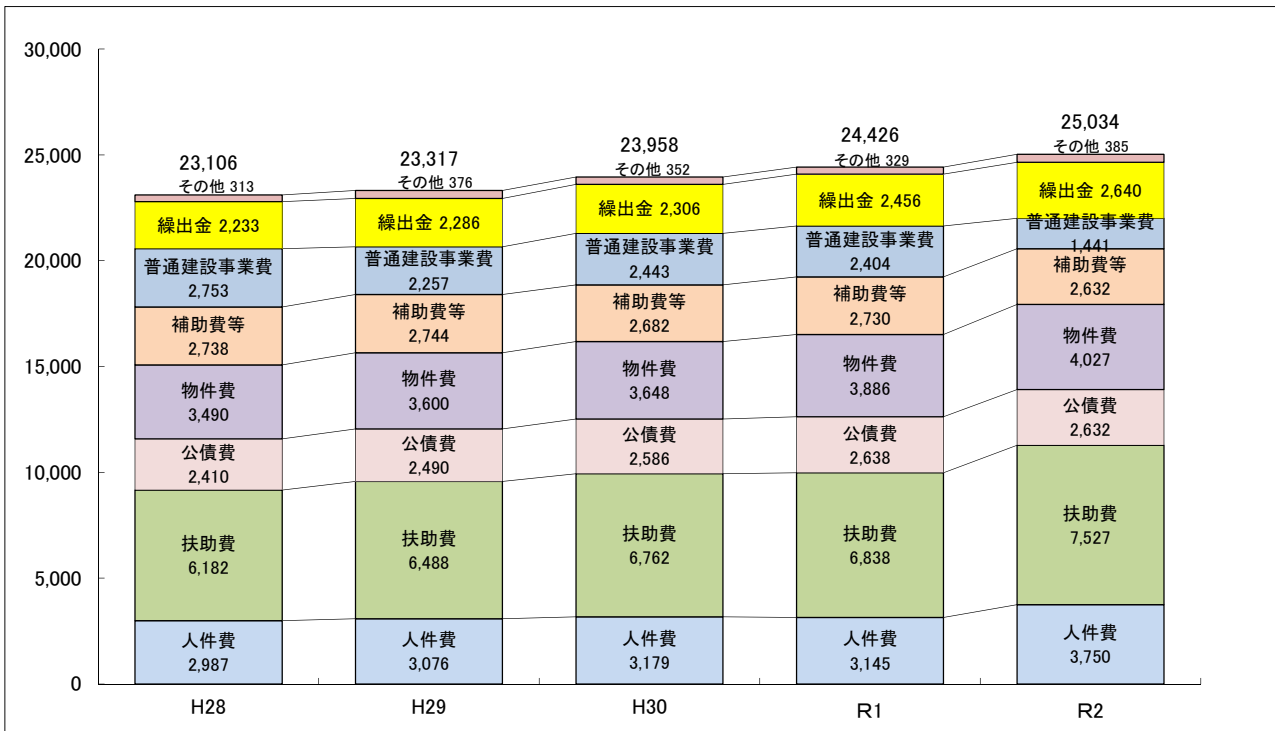
(単位:千円、%)

区分		令和2年度		令和元年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
義務的経費	人件費	3,750,287	15.0	3,144,734	12.9	605,553	19.3
	扶助費	7,527,349	30.1	6,838,353	28.0	688,996	10.1
	公債費	2,631,513	10.5	2,637,733	10.8	△ 6,220	△ 0.2
	小計	13,909,149	55.6	12,620,820	51.7	1,288,329	10.2
消費的経費	物件費	4,027,219	16.1	3,886,234	15.9	140,985	3.6
	維持補修費	69,770	0.3	69,580	0.3	190	0.3
	補助費等	2,631,525	10.5	2,730,466	11.2	△ 98,941	△ 3.6
	小計	6,728,514	26.9	6,686,280	27.4	42,234	0.6
投資的経費	普通建設事業費	1,440,860	5.7	2,404,423	9.8	△ 963,563	△ 40.1
	補助	461,338	1.8	1,354,677	5.5	△ 893,339	△ 65.9
	単独	979,522	3.9	1,049,746	4.3	△ 70,224	△ 6.7
	県営事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
	災害復旧事業費	7	0.0	7	0.0	0	0.0
	小計	1,440,867	5.7	2,404,430	9.8	△ 963,563	△ 40.1
その他	繰出金	2,639,719	10.5	2,456,008	10.1	183,711	7.5
	積立金	120,078	0.5	97,432	0.4	22,646	23.2
	投資及び出資金・貸付金	165,293	0.7	131,260	0.5	34,033	25.9
	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小計	2,955,090	11.8	2,714,700	11.1	240,390	8.9
合計		25,033,620	100.0	24,426,230	100.0	607,390	2.5

※各性質については、地方財政状況調査(決算統計)として、毎年度全国統一して行われている調査基準と同様に区分しています。  
これに伴い、人件費については、普通建設事業費の約2.6%を支弁人件費として普通建設事業費に計上しています。

歳出性質別当初予算額の推移

(単位:百万円)





## ○令和2年度施政方針事業におけるプラン別主な事業予算

令和2年度当初予算案は、令和の慶びや効果を市民の皆様に還元し、令和発祥の都としてさらに羽ばたくための予算、言わば「令和還元予算」と位置付けています。

編成においては、市を取り巻く様々な課題に対し全庁一丸となって対応すべく、昨年度に引き続き三役・部長・課長合同会議並びに係長・一般職員も対象にした自主研究の場で自ら経営方針・予算編成方針を語りかけ、その共有を図りました。

また、昨年に増して最少の経費で最大の効果が出せるよう各部単位でボトムアップ事業として新規・改善事業を3つ以上提案する仕組みを設定し、スクラップアンドビルドを心掛けるなど更なる改善を図りました。

令和2年度に実施する施政方針事業に関する、プラン別主な事業予算については、以下のとおりです。

なお、次ページ以降にプラン別の主な事業の内容を掲載しています。

プラン		プラン別主な事業予算額
1	市民参画の行政、街づくりで地域創生	15,066 千円
2	学問の神様にふさわしい教育、子育て	112,923 千円
3	徹底した行革と超成長戦略で財政再建	368,903 千円
4	積極的広域連携による大太宰府構想	182,702 千円
5	環境重視の逆転の発想で渋滞解消	221,644 千円
6	民間の知恵を生かした高齢者福祉	53,410 千円
7	自衛隊と連携した市民の安心安全	10,634 千円
その他	第5次総合計画に基づく事業ほか	304,502 千円

○当初予算におけるプラン別の主な事業

プラン① 市民参画の行政、街づくりで地域創生

事業名称	継続	広報戦略関係事業	予算書	P65	予算額	13,530 千円
			担当部署	総務部経営企画課		
事業内容	<p>市長と語る会、ホームページやフェイスブック、広報だざいふ等による情報発信、朝のあいさつ運動、年度末繁忙期における土曜開庁の拡大などを引き続き実行に移すと共に秘書広報機能の更なる充実強化を図ります。</p> <p>◆市長と語る会費242千円 ◆市政だより費のうち9,930千円 ◆広聴広報費3,358千円</p>					
事業名称	継続	まちづくりビジョン会議事業	予算書	P73 P75	予算額	1,536 千円
			担当部署	総務部経営企画課		
事業内容	<p>総合戦略策定後も引き続き産官学等による具体的な事業提案などを受け、ダイナミックな事業展開が図れるよう意見交換を行います。</p> <p>◆総合企画推進費のうち1,536千円</p>					

プラン② 学問の神様にふさわしい教育、子育て

事業名称	継続	子ども・学生未来会議事業	予算書	P175	予算額	20 千円
			担当部署	教育部社会教育課		
事業内容	<p>令和元年度は令和のまちづくりをテーマに市内小・中学校の代表児童生徒と中西進先生との対話を行いました。令和2年度も、更なる内容の充実を図ります。</p> <p>◆青少年対策費のうち20千円</p>					
事業名称	継続	学校ICT環境整備事業	予算書	P157	予算額	65,800 千円
			担当部署	教育部学校教育課		
事業内容	<p>ICT環境を計画的・段階的に整備しつつ、高い専門性をもったICT支援員を各学校へ派遣し教職員の研修や授業のサポートを行うことにより、児童生徒の情報活用能力の育成と更なる学力向上を図ります。</p> <p>◆学校教育運営費のうち65,800千円</p>					

事業名称	継続	民間プール等を活用した水泳授業事業	予算書	P165	予算額	19,725千円
			担当部署	教育部学校教育課		
事業内容	<p>令和元年度から水城小学校、水城西小学校において地域資源であります民間プール等を活用した水泳授業をスタートしました。結果として、施設のインストラクターが専門的指導を行うことで子どもたちの水泳技術も向上し、指導者が増えることによりこれまで以上に目が行き届き、安全面においても向上が図られています。併せて、日常的なプール管理の必要がなくなることで教職員の負担軽減が図られるとともに、建て替えや補修、使用水や薬品等の消耗品並びにろ過機等の施設の維持管理が不要になることで、大幅な経費の節減効果も得られています。令和2年度は、令和元年度の実施校に加え、太宰府小学校の水泳授業についても民間プール等を活用した水泳授業を実施して参ります。</p> <p>◆小学校管理運営費のうち19,725千円</p>					
事業名称	新規	放課後こども教室事業	予算書	P175	予算額	444千円
			担当部署	教育部社会教育課		
事業内容	<p>「小1の壁」と言われる働く保護者の放課後問題の解消や、子どもたちの安心・安全な居場所を提供することを目的として太宰府西小学校をモデル校として新たにスタートします。学年を超えた友だちや大人たちとの交流を通じ、地域の中で心豊かなたくましい子どもたちを育成するとともに、学童保育との一体型とすることで学童保育所設置事業補助金の増額対象となることから、当該事業の経費削減も図ります。</p> <p>◆地域学校協働活動推進費444千円</p>					
事業名称	継続	大学交流事業	予算書	P171	予算額	800千円
			担当部署	観光経済部国際・交流課 教育部学校教育課		
事業内容	<p>既に年間40数事業を実施していますが、更なる充実を図るために、情報を共有しながら共同で実施できる新たな連携事業を検討します。また、令和元年度から開始し、全国的に注目を集めました不登校児童生徒の居場所づくりを行うキャンパス・スマイル事業につきましては、大学と連携しながら更にきめ細かに進めます。</p> <p>◆大学交流事業費800千円</p>					
事業名称	新規	保育所等新規採用保育士家賃助成事業	予算書	P109	予算額	2,400千円
			担当部署	健康福祉部保育児童課		
事業内容	<p>私立保育所及び小規模保育施設に勤務している新規採用から3年目までの保育士で、市内の賃貸住宅に本人名義で契約し居住している者に対して、家賃の一部を助成することで離職防止を図ると共に、安定した保育士確保につなげ、弾力的な児童の受け入れ数を確保します。</p> <p>◆教育・保育施設費のうち2,400千円</p>					
事業名称	新規	保育補助者雇上強化事業	予算書	P109	予算額	13,584千円
			担当部署	健康福祉部保育児童課		
事業内容	<p>保育士業務を軽減するために、私立保育所及び小規模保育施設で、短時間勤務の保育資格を持たない保育補助者を雇上げた費用に対し補助を行うことで、離職防止を図ると共に、保育補助者の将来的な資格取得を促すことで安定した保育士確保につなげ、弾力的な児童の受け入れ数を確保します。</p> <p>◆教育・保育施設費のうち13,584千円</p>					

事業名称	新規	子育て世代包括支援センター開設準備事業	予算書	P111 P113	予算額	10,150千円
			担当部署	健康福祉部元気づくり課		
事業内容	<p>妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対し切れ目なくサポートし、総合的相談支援を提供するため、令和2年度中の開設に向けて、組織体制と施設改修等の準備を進めます。</p> <p>◆子育てセンター事業費のうち10,150千円</p>					

### プラン③ 徹底した行革と超成長戦略で財政再建

事業名称	新規	人材確保事業	予算書	P69	予算額	2,170千円
			担当部署	総務部総務課		
事業内容	<p>人物を重視した採用とするとともに、受験者ニーズを的確につかみ申込者の更なる増大を図るため、職員有志による「職員採用プロジェクト・チーム」を新たに設置します。職員採用説明会の開催及び就職イベントへの出展、就職情報サイトを活用した採用情報の発信とエントリー受付等を実施し、志望者の取り込みを広く積極的、効率的に行います。さらに採用試験においては、世代や性別、学科試験等にとらわれず多様な視点による選考を実施し、本市の将来を担う優秀な人材をより広く求め、効果的に人材を確保します。特に就職氷河期世代の対策は既に社会問題化しており、本市の職員構成もこの世代の人数が少なく、若手職員を引っ張るリーダー的役割の職員の不足が課題となっており、5人程度の人員の7月の即戦力採用に向け準備を進めます。</p> <p>◆職員採用事務費のうち2,170千円</p>					
事業名称	継続	ふるさと納税事業	予算書	P73	予算額	184,556千円
			担当部署	総務部経営企画課		
事業内容	<p>市内産業の活性化及び市外事業者の市内における拠点設置を図るため、「THE DAZAIFU」プロジェクトや「THE REIWA」に基づく、令和発祥の都太宰府らしい新たなふるさと納税返礼品を更に充実させます。また、「モノ消費」だけでなく「コト消費」のメニューも充実させることで更なる寄附額の増加を目指すと共に、クラウドファンディングをはじめ、ふるさと納税の用途のプロジェクト化や企業版ふるさと納税の活用による財源確保も図ります。</p> <p>◆総合企画推進事業費のうち184,556千円</p>					
事業名称	継続	計画的な公共施設整備事業	予算書	P65	予算額	30,648千円
			担当部署	総務部管財課		
事業内容	<p>市内公共施設が一斉に更新時期を迎え、多額の改修・更新費用が見込まれる中、公共施設整備基金の継続的な積立てを行いつつ、再編のありかたについて検討を重ねます。特に「いきいき情報センター」の利活用につきましては、民間事業者などのアイデアや意見を幅広く把握するため、速やかに「サウンディング型市場調査」を実施し、公募条件の整理を行うとともに優れた事業提案を促します。</p> <p>◆公共施設整備関係費のうち30,648千円</p>					
事業名称	継続	公共施設電気料金改善事業	予算書	P67	予算額	19,164千円
			担当部署	総務部管財課		
事業内容	<p>市内16施設の公共施設電気料金について一般競争入札を行い経費削減を図っていますが、新たに男女共同参画推進センタールミナスについても対象とし、更なる改善、見直しを図ります。</p> <p>◆庁舎維持管理費のうち19,164千円</p>					

事業名称	新規	介護予防・生きがい活動 支援事業の特別会計移行	予算書	P93	予算額	3,400千円
			担当部署	健康福祉部高齢者支援課		
事業内容	<p>地域の実情に応じて運営されるボランティア等を主体とする任意団体が実施する介護予防・生活支援等の活動が持続的に可能となるよう予算の範囲内で財政支援を行い、高齢者福祉の推進と向上を図っています。現行の補助制度では、すべて市単費による補助を行っていましたが、令和2年度からは対象となる団体等については、介護保険特別会計の地域支援事業へ移行させることにより、事業費の負担を軽減するよう改善を図ります。</p> <p>◆在宅老人福祉費のうち3,400千円</p>					
事業名称	継続	成人式記念冊子官民協働 発行事業	予算書	P173	予算額	957千円
			担当部署	教育部社会教育課		
事業内容	<p>令和元年度から成人式の趣旨に協賛いただける企業・団体等から協賛金を募り、協賛の特典として、成人式記念冊子内に協賛広告を掲載しています。事業費の縮減と共に、協賛広告に求人の有無を掲載することにより、新成人の就労の促進、定住化・UJIターンを促し、関係人口の増加にもつなげていきます。</p> <p>◆成人式運営費957千円</p>					
事業名称	継続	地場産業活性化事業	予算書	P137 P139	予算額	18,636千円
			担当部署	観光経済部観光推進課		
事業内容	<p>民間資金を活用して地域経済、地域社会の活性化を図るべく、平成31年3月に策定しました「観光推進基本計画」に令和発祥の都としてのエッセンスを加えた形でのリニューアルを図ります。民間投資の誘導を行い、地域経済、地域社会の活性化を図るべく、古民家を活用した宿泊施設のさらなる展開、ホテルの誘致等宿泊施設の充実や、コンベンションビジネスの活用を検討し、宿泊者の増加を図ります。合わせて、早朝や夜の太宰府を楽しめる飲食や、歴史、文化、自然を感じられる体験プログラムの開発などを検討するため、観光協会、商工会始め関係団体等と積極的に連携していきます。</p> <p>◆観光事業推進費18,636千円</p>					
事業名称	継続	地場みやげ産業振興事業	予算書	P131 P135	予算額	1,872千円
			担当部署	観光経済部産業振興課		
事業内容	<p>地域の特性を生かした特産品等の開発や既存商品の磨き上げなどを行うべく、様々な知識、能力、ネットワークを持つ産業推進協議会メンバーの調査・審議を進めます。また、市有地等に既に植生している市の花である梅の果実を広く収穫、更には新たに植栽すると同時に、梅の産地としての可能性を研究することで、新たな産業の創出につなげ、雇用の創出や新たな収入源実現を図ります。</p> <p>◆商工振興費のうち1,372千円 ◆都市近郊農業推進費のうち500千円</p>					
事業名称	継続	創業支援事業	予算書	P135	予算額	2,500千円
			担当部署	観光経済部産業振興課		
事業内容	<p>創業者の経営安定と市内事業者の更なる増加を図るため、市内創業者、創業予定者に対して、その事業資金の一部を「創業者支援補助金」として補助する制度を令和元年度から創設しました。</p> <p>令和2年度は、市内創業の機運を更に高めるため、補助金の増額を行います。</p> <p>◆商工振興費のうち2,500千円</p>					

事業名称	新規	がんばる中小企業応援事業	予算書	P135	予算額	2,000千円
			担当部署	観光経済部産業振興課		
事業内容	<p>更なる経営の向上を図ることを目的として経営革新計画を策定し、新たな事業活動に取り組む事業者に対して、その要する費用の一部を助成する「がんばる中小企業応援事業補助」制度を新たに創設します。</p> <p>◆商工振興費のうち2,000千円</p>					
事業名称	継続	中小企業事業資金融資事業	予算書	P135	予算額	100,000千円
			担当部署	観光経済部産業振興課		
事業内容	<p>中小企業者の自主的経済活動の促進及び経営の安定を図ることを目的に、指定銀行に預託を行い、市内に居住又は主たる事業所を有する中小企業者に対して事業資金を低利率で融資する「中小企業事業資金融資制度」を設けています。令和2年度は、更なる融資の円滑化と貸付額の増加に向け、預託額を倍増します。これにより、円滑な融資を行い事業者の経営安定及び事業拡大や経営革新を促進することで、地域経済の活性化と税収増へ繋げていきます。</p> <p>◆商工振興費のうち100,000千円</p>					
事業名称	継続	都市計画事業	予算書	P149	予算額	3,000千円
			担当部署	都市整備部都市計画課		
事業内容	<p>太宰府ならではのまちづくりを推進するために、エリアごとの人口の動態や発展の動向、当該区域の地形、自然条件並びに交通条件などを考慮した戦略的まちづくりを目指します。土地・空間の利活用を検討し、当該エリアの活性化を図るためにも、基礎資料の収集や分析を行い、用途地域や高度地区等の変更の判断材料とすることで、今後、県との協議、地域への説明等に活用していきます。</p> <p>◆都市計画事務費のうち3,000千円</p>					

#### プラン④ 積極的広域連携による大太宰府構想

事業名称	継続	コミュニティバス運営事業	予算書	P79	予算額	163,931千円
			担当部署	総務部地域コミュニティ課		
事業内容	<p>まほろば号8路線と地域サポートカー3路線の運営を行うと共に、持続可能で安全、便利なコミュニティバスの適正運行のための課題解決に向けて、引き続き取り組みます。確実な乗り継ぎ、乗務員の休憩時間の確保、経費削減並びに、地域からの要望に応える形での利便性向上などを総合的に勘案したダイヤ改正を実施すると共に市域を超えた連携についても引き続き可能性を追求します。</p> <p>◆コミュニティバス運営費163,931千円</p>					
事業名称	新規	全国史跡整備市町村協議会全国大会事業	予算書	P179	予算額	5,040千円
			担当部署	教育部文化財課		
事業内容	<p>全国611の市区町村が加盟する全国史跡整備市町村協議会の第55回大会を、10月に本市で開催することとなりました。福岡県では半世紀ぶりとなる念願の大会誘致です。全国からの参加者を本市に迎えることで高い経済効果が見込まれると共に、大太宰府的な観点から本市の取り組みや提言を全国に発信することで、本市を牽引役とする更なる史跡の魅力化や活用につなげます。</p> <p>◆史跡整備協議会等関係費のうち5,040千円</p>					

事業名称	新規	史跡指定100年記念事業	予算書	P181	予算額	2,168千円
			担当部署	教育部文化財課		
事業内容	<p>大宰府跡および水城跡が史跡として国内初の指定を受けてから令和2年度に節目の100年を迎えることから、記念事業を実施すると共に次なる100年の本市の史跡の維持保存、活用についても大宰府的な観点から議論して参ります。なお、大宰府跡は客館地区が平成26年度に追加指定され、令和元年度にI期整備が完成致します。これを記念し、講演会・シンポジウムを開催し、これまでの客館跡の調査研究やその歴史的な意義も広くお知らせします。</p> <p>◆文化財保存・継承事業費のうち2,168千円</p>					
事業名称	継続	国際交流、姉妹・友好都市交流事業	予算書	P75 P77	予算額	11,563千円
			担当部署	観光経済部国際・交流課		
事業内容	<p>太宰府市国際交流協会と連携しながら市民主体の国際交流を推進するとともに、本市で暮らす留学生や外国人の方々が安心して暮らせるための支援を進めます。また、市内小中学校における国際理解講座や姉妹都市韓国扶餘郡との交流事業、友好都市である奈良市・多賀城市・中津市との友好交流を引き続き推進すると共に、更なる大宰府的な観点から国内外諸団体との連携を図ります。</p> <p>◆国際交流関係費10,731千円 ◆友好都市関係費832千円</p>					

**プラン⑤ 環境重視の逆転の発想で渋滞解消**

事業名称	継続	渋滞解消事業	予算書	P143	予算額	2,000千円
			担当部署	都市整備部建設課		
事業内容	<p>令和元年度までの総合交通計画や地域公共交通網形成計画に関する協議会において分析された情報や提案された諸施策も参考に検討を進めます。その際、ロードプライシングも視野に入れた交通誘導施策、パークアンドライドやシェアサイクルの活用など本市にとって最善の方策について検討し、関係機関との協議を行います。また、坂本地区を中心に大規模住宅開発事業が続いており、今後人口や交通量の増加により生活や道路環境の悪化が想定されることから、今後の対応について検討を始めます。</p> <p>◆道路橋梁新設改良事業費のうち2,000千円</p>					
事業名称	継続	市道整備・管理事業	予算書	P143	予算額	219,644千円
			担当部署	都市整備部建設課		
事業内容	<p>通行車両による騒音や振動が軽減され、また舗装版の不陸がなくなり歩行者が通行しやすくなるよう、令和元年度策定する舗装個別施設計画に基づき、劣化している舗装の表層の改修事業を行います。また、国土交通省の社会資本整備総合交付金事業を活用し、道路橋梁等の「既存施設の長寿命化の推進」、「通学路における安全対策の推進」、「道路交通の円滑化、安全性・快適性の向上を図る整備」等を行うことで、道路を通行する市民の安全確保を図ります。</p> <p>◆道路橋梁新設改良工事のうち219,644千円</p>					

プラン⑥ 民間の知恵を生かした高齢者福祉

事業名称	継続	地域包括支援センター 運営事業	予算書	P307	予算額	48,540千円
			担当部署	健康福祉部高齢者支援課		
事業内容	<p>令和元年度内に市域の西側を担当圏域とする地域包括支援センターの支所を設置し、4月から専門職の配置を行い運営をスタートします。その際、地域ケア会議や協議体等の活動を通して多様な主体との連携を図ることで、利用者の利便性に配慮するとともに地域住民等に対し高齢者の視点に立ったよりきめ細やかな対応を行います。同時に市域の東側が担当圏域となる既存の地域包括支援センターには、本所として統括機能を持たせ、支所との役割分担及び連携の強化を通じて効果的かつ効率的な運営体制を構築します。また、イベント等に合わせて相談ブースの開設を行うなどアウトリーチ型の相談体制を引き続き進めます。</p> <p>◆地域包括支援センター運営事業（介護保険特別会計）48,540千円</p>					
事業名称	継続	就職氷河期世代対策事業	予算書	P93	予算額	4,870千円
			担当部署	健康福祉部生活支援課		
事業内容	<p>本市職員採用に加え、この世代が抱える固有の課題や今後の人材ニーズを踏まえつつ、個々人の状況に応じて意欲を持って生活できるようきめ細やかな対応を進めます。具体的には、就労に向けてのキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた支援や安定した雇用の確保等の支援、また、社会参加に向けた支援につなげるため、断らない相談支援など複合課題に対応できる包括支援や居場所づくりに努めます。更には、就労準備支援員により、個々人の状況に合った一般就労に向けての支援を実施し、併せて個別相談や交流会、就労体験等を通して職業的自立など、将来に向けた取組を支援する若者サポートステーションの活用を図ります。</p> <p>◆生活困窮者自立支援関係費のうち4,870千円</p>					

プラン⑦ 自衛隊と連携した市民の安心安全

事業名称	新規	市内一斉避難訓練事業	予算書	P155	予算額	1,000千円
			担当部署	総務部防災安全課		
事業内容	<p>毎年のように発生する自然災害を受け、市の防災力を高めることを目的に、5月に市内一斉避難訓練を市内全域において行います。勢力が強い台風が太宰府市を通過する想定で、早期の避難を呼びかけると共に、実際に自治会ごとに指定された避難所へ避難してもらい、市民の避難行動の促進を図り、避難時の課題を洗い出し、災害対応の改善を行います。</p> <p>◆市内一斉避難訓練費1,000千円</p>					
事業名称	新規	高齢者運転免許証 自主返納支援事業	予算書	P145	予算額	2,000千円
			担当部署	総務部防災安全課		
事業内容	<p>現在、高齢者の運転免許保有者数が年々増加し、加齢による身体や認知機能の低下により、高齢運転者が起こす痛ましい事故が社会問題化しています。このような状況のなか県の市町村運転免許証自主返納支援事業補助金を活用して免許証自主返納者へ交通系ICカードを交付し、高齢者の運転免許証の返納を促し、事故減少を目指します。</p> <p>◆交通安全推進費のうち2,000千円</p>					



事業名称	継続	消費者行政・啓発事業	予算書	P135 P137	予算額	7,634千円
			担当部署	観光経済部産業振興課		
事業内容	<p>太宰府市消費生活センターや消費者安全確保地域連絡会議等を通じ、消費者トラブルに関する相談、情報共有、連携を図り、消費生活上のトラブルの解決、未然防止につなげます。 ◆消費者行政・啓発費7,634千円</p>					

その他 第五次総合計画に基づく事業ほか

事業名称	新規	東京オリンピック 聖火リレー事業	予算書	P187	予算額	11,804千円
			担当部署	教育部スポーツ課		
事業内容	<p>令和2年5月に「東京オリンピック聖火リレー」を太宰府天満宮参道から大宰府政庁までのコースで本市でも開催し、市民と共に記念すべきイベントを慶び合います。併せて、オリンピック・パラリンピックに関わりや関心を持って頂くことで、スポーツへの興味や体を動かすきっかけにつなげていき、本市のスポーツ実施率の向上や健康寿命の延伸にもつなげていきます。 ◆オリンピック関係費11,804千円</p>					
事業名称	継続	ごみ減量72,000人 プロジェクト事業	予算書	P127	予算額	300千円
			担当部署	市民生活部環境課		
事業内容	<p>「～もう一步進もう～ごみ減量72,000人プロジェクト」として、各家庭や事業所の皆様のご協力を得ながら、令和2年度も引き続き様々な施策を実施します。具体的には、暮らしの中で使える「水切り、食べ切り、使い切り」の生ごみ減量アイデア等を提供するため、広報、ホームページ、出前講座、ダンボールコンポスト講座により啓発を行います。また、生ごみ処理機購入補助金の利用促進を図って参ります。更には、市内事業所の皆様に対しましては、可燃ごみの排出抑制の啓発を行い、ごみの発生の抑制を図ります。 ◆ごみ減量推進費のうち300千円</p>					
事業名称	新規	飼い主のいない猫不妊 去勢手術費補助事業	予算書	P121 P123	予算額	391千円
			担当部署	市民生活部環境課		
事業内容	<p>飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助事業を筑紫臨床獣医師会とも協議を行い、令和2年度中に新たに実施する予定です。飼い主のいない猫の繁殖に伴うふん尿、ごみを荒らす等の近隣被害・迷惑を低減させ、市民の動物愛護及び共生意識の高揚と、快適な生活環境の保持に努めます。 ◆環境衛生費のうち391千円</p>					
事業名称	新規	小学校における移動自然 博物館事業	予算書	P123	予算額	308千円
			担当部署	市民生活部環境課		
事業内容	<p>豊かな自然や多様な生態系に恵まれた本市の環境を活かして、「小学校における移動自然博物館事業」を新たに実施します。専門家による授業やフィールドワーク等を通じて、子どもの頃から生物多様性に関する理解を促進し環境保全に重きを置く人材育成に努めます。そうした性格から、環境フェスタの後継事業にも位置付けています。 ◆環境基本計画推進費のうち308千円</p>					

事業名称	継続	人権政策事業	予算書	P101 P103 P161	予算額	13,514 千円
			担当部署	市民生活部人権政策課 教育部社会教育課		
事業内容	<p>人権政策は全ての施策を推進するにあたり基礎となるものであり、本市では平成28年制定のいわゆる「人権3法」に基づき、平成31年4月に「人権尊重のまちづくり推進基本指針」を改訂しました。この指針を基本としながら、家庭、職場、学校、地域などあらゆる分野を通じて人権尊重の理念を普及し、理解を深めていただくよう、教育及び啓発を学校教育、社会教育とも連携を図りながら更に推進していきます。</p> <p>◆人権啓発費7,719千円 ◆人権教育推進費5,795千円</p>					
事業名称	継続	男女共同参画推進事業	予算書	P77	予算額	1,913 千円
			担当部署	市民生活部人権政策課		
事業内容	<p>本市においては、男女共同参画の取組を効果的に推進するため、「第2次太宰府市男女共同参画後期プラン」を策定しました。これを基にして、固定的な性別役割分担意識の解消、ワーク・ライフ・バランスの推進、配偶者等からの暴力の根絶、女性の活躍推進などに取り組み、社会のあらゆる分野において男女が共に参画できるまちづくりを進めていきます。</p> <p>◆男女共同参画推進費1,913千円</p>					
事業名称	継続	ICT推進事業	予算書	P71 P73	予算額	276,272 千円
			担当部署	総務部文書情報課		
事業内容	<p>国の施策や動向、市民を取り巻く環境の変化などを踏まえたうえで、電算システムの安定稼働及び情報機器の更新により、電子情報による行政サービスの向上を図ります。情報セキュリティ分野では、セキュリティ事故を未然に防ぐために、人的・技術的・物理的セキュリティ対策を組織的に講じ、更なる安心・安全なICT環境の実現に向けて取り組みます。</p> <p>◆ICT推進費276,272千円</p>					